

## 会計担当常務理事よりの問題提起

日本フンボルト協会の財政状況が悪化しています。2020年以降の四年間はコロナ禍で活動費がすくなくて済みましたから問題は表面化しませんでした。しかし今年度、予算案通りの支出があり、昨年度と同じ会費収入しかない場合には単年度の収支は約100万円の赤字になります。不足分を財政安定化基金や寄附金で補うにしても、現状のままではこれらのお金も数年でなくなります。

### 支出構造

今年度予算の支出構造を簡単に見てゆきます。支出のうち必ず出てゆくもの、所謂固定費は予算案の13 通信費、14 印刷複写費、15 事務所利用費、16 時事務経費、17 人件費であり、これらの費目に計上してある金額を今年度の予算ベースで合計すると1,970,000円になります。会費収入を500人分として計算すると2,000,000円になりますから、主な収入である会費収入は固定費の支払いで尽きます。つまり9 総会・留学説明会費、10 支部運営助成金、12 シンポジウム・講演等謝礼金などに回すお金はないことになります。300万円弱の支出のうち基礎的収入である会費収入で賄えるのは200万円です。支出を収入に合わせようとすると支出を2/3に圧縮しなくてはなりません。しかし人件費は長期にわたり低い水準に据え置かれてきましたから値上げはあっても引き下げはないものと思います。また支部活動費の減額は協会全体としての活動にとって重大な支障となるでしょう。

### 収入構造

会の運営は基本的に会費収入により賄われています。その会費収入は、以下の数字に示されているように低減傾向がはっきり認められます。以下の数字は年度ごとの会費を納めた方々の人数の推移です。

#### 東西合併後の会費納入人数の推移: 丸括弧内は年度

797 (2015) , 698 (2016) , 638 (2017) , 634 (2018) , 619 (2019) , 550 (2020) ,  
622 (2021) , 599 (2022) , 482 (2023)

2015年度と2023年度を比較すると会費を収めて下さった会員数はこの間300名強減少し、会費収入は120万円強減少しています。財政規模の小さな当協会にとり120万円の収入減は甚大と言わねばなりません。会費を納入して下さる方々の人数が減っているのは、恐らく会員全体が高齢化し、皆様が協会の活動への興味を失くしていらっしゃるからでしょう。2015年から2023年までの間に会費をお支払いくださっていた方が300名以上減少し

ていますが、その間の新入会員の加入を考慮すると、この 9 年間に会費の支払い停止なされた方はそれ以上（恐らく 350 人前後）になるでしょう。単純計算で 9 年間に会費納入者は 315 人減りました。この傾向が続くと仮定すると、9 年後の会費納入者の予測値は  $482/797 \times 482 = 291.498 \dots$  人という数字が出てきます。会費納入者の数は二百人ほど減ります。会費の支払いをお止めになった方々の分析ができていませんので、単純な計算がどの程度正確か分かりません。しかしこの数字からある程度の予測ができるでしょう。

また若い方で新たにフンボルト財団から奨学金の給与を受ける方の人数も昔と比べると大幅に減少しています。そもそもドイツ語学習者の数が激変しています。東京大学の場合 1970 年代後半まではドイツ語を第二外国語として選択する学生は一学年 3,000 人のうち 2,000 人いました。しかし現在では 300~400 人です。これは世界的傾向のようです。古い話ですが 2000 年に Deutsche Welle は „Deutsch als Kultursprache ist weltweit spektakulär verdrängt worden.“ と報じていました。つまり日本からフンボルト協会の奨学金に応募する研究者の母数が大幅に減っているものと考えられます。こうしたことを考えると会費収入の低減傾向が今後も続くことは避けられないのではないかと危惧されます。会費を納入される方が減っている現状では会費の値上げを考えざるを得ないと思われます。しかし会費を引き上げると会費納入者が減るという悪循環が生じる可能性もあります。また会費以外の収入を得る方法（例えば、有料の講座を開く、特許収入のある方から寄付を頂く等々）を考える必要もあるかもしれません。あるいは定期的に寄付を募ることも選択肢のひとつかもしれません。

### 財政問題と日本フンボルト協会の在り方

以上お財政問題について支出と収入の二つの観点から簡単に検討しました。財政問題は日本フンボルト協会のありかたに直結します。東西統合の際には、新たにできる日本フンボルト協会は Humboldtianer の組織であるとしか書かれていませんでした。恐らく親睦団体の位置づけであったかと思えます。しかし後には「フンボルト財団の 60 年におよぶ活動の歴史に相応して、フンボルトティアナは、いわば 3 世代（親・子・孫）に渡って広がっています。日本フンボルト協会は、フンボルトティアナのこのような広がりや厚みを活かして、学際的交流と研究者の世代間交流を進め、その力をもってとくに日本とドイツを中心に国際的学術交流を発展させることを目指します」と野心的な目標設定をしています。協会は、日独研究奨学金を設け、留学説明会を行い、ドイツから研究者を招くなどして日独の学術交流を促進してきました。こうした方向に問題があるとは思いませんが、落とし穴があるとすれば、こうした活動を可能にする財政基盤の構築を怠ってきたことです。日本の Humboldtianer は全員日本フンボルト協会の会員であるという建前になっています。ところがその会員には会費を支払う義務がありません。その結果この九年間で会費を納める人の数が三百人以上減りました。会員が高齢化し、若い研究者でフンボルト協会から奨学金の給

付を受ける人の数も三十年前、四十年前と比べると大幅に減っています。このような状況を鑑みると、これからは会費納入者の数は減ることはあっても増えることはないのではないか、仮令に一時的に会費納入者が増えることはあってもこの傾向が逆転することはないのではないかと思います。果たして日本フンボルト協会が今後十年、二十年と存続してゆけるのか心もとない限りです。また上に引用した目標を達成するには財源が会費だけでは不十分でしょうから他の財源を確保する必要があります。

そこで皆様にお諮りいただきたいのは、財政の安定化と財政基盤の確立、そして財政的に可能な範囲で日本フンボルト協会の活動の狙い・焦点をどこに定めるか、つまり今後の活動方針の検討の二点です。簡単に結論の出せる問題ではありませんが、避けては通れない問題です。どうか熟議のほどをお願い致します。

会計担当常務理事 高橋宗五